

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費												
事業	事務事業名	サービスセンター運営費										担当	部名	市民生活部						
												課名	生活安全課							
083	予算事業名	(地域交通対策費)										電話	51-6623							
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度							実施方法 (H28)									
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち																
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり								指定管理								
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備								市直営								
	根拠法令等	射水市サービスセンター条例																		
事業目的	対象	施設の利用対象	あいの風とやま鉄道小杉駅利用者及びコミュニティバス利用者																	
	意図	施設設置目的	待合所の提供及び観光情報等の提供																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		件	120,036	116,899	109,517	102,595	あいの風とやま鉄道小杉駅南口乗車券等販売件数													
		円	55,843,780	63,315,930	59,350,420	58,213,420	あいの風とやま鉄道小杉駅南口乗車券等販売金額													
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	以下に掲げるサービス業務を行う。 ・地域公共交通利用者の利便性向上に関すること。 ・市の商工、労働、観光、イベント等の情報提供等 ・市の統計書、計画書、公共施設ガイド等の行政刊行物の設置 ・上記に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める業務																	
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名											
		日	365	366	365	365	利用可能日数													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		3,578	3,617	3,645	3,463	・改札業務を含まないサービスセンターの施設管理費及び人件費について記載 ・改札業務については、別に「小杉駅サービスセンター運営振興会補助金」にて支出している。													
	(当初予算額)	(3,535)	(3,531)	(3,698)																
	うち臨時職員人件費	991	1,040	1,063	1,071															
	財源内訳	国・県支出金																		
		地方債																		
	その他	330	302	286	288															
	一般財源	3,248	3,315	3,359	3,175															
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																	
	妥当性 (a~c)	a	当該施設の設置については、公共交通(あいの風とやま鉄道及びコミュニティバス)利用者の利便性を確保し、地域交通の発展に寄与しており、妥当である。																	
	有効性 (a~c)	a	公共交通(あいの風とやま鉄道及びコミュニティバス)の利用者にとって利便性の向上につながっており、引き続き同センターの管理運営は必要である。																	
	効率性 (a~c)	b	小杉駅南口改札業務の移管時に合わせ、実施主体を含めたサービスセンターの在り方について検討する。																	
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	あいの風とやま鉄道(株)に対し、平成31年度以降の小杉駅南口改札業務を要望しており、移管時に合わせサービスセンターの在り方を検討していく。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業	事務事業名	サービスセンター運営費				担当部	市民生活部
	083	予算事業名	(地域交通対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費												
事業		事務事業名	路線維持費等特別補助金										担当	部名	市民生活部					
085		予算事業名	(地域交通対策費)										課名	生活安全課						
													電話	51-6623						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度												実施方法 (H28)				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち																
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり																
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備																
		根拠法令等	射水市補助金等交付規則																	
事業目的	対象	補助金等交付先	加越能バス㈱																	
	意図	補助金等交付目的	生活路線バスの維持・確保																	
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		人	145,327	149,674	146,106	146,000	対象路線(3路線)の年間利用者数(H26は4路線)													
事業内容	補助金等受取の主な活動	平均乗車密度が5人を下回った場合、国の補助制度で補填されない部分を補助するもの																		
		対象路線(平成28年度) 小泉・中田団地經由中田循環線 済生会・中田・石瀬・牧野・海王丸パーク線 職安・富大附属病院線																		
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		件	1	1	1	1	補助金交付件数													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費(補助金等交付額)		2,316	4,465	6,143	6,330														
	(当初予算額)		(2,450)	(2,600)	(5,869)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
地方債																				
その他																				
一般財源		2,316	4,465	6,143	6,330															
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																	
	妥当性(a~c)	a	交通弱者の生活路線を確保するため必要である。																	
	有効性(a~c)	a	運行路線の統廃合等も含め効果的な運行となるよう検討を求める必要がある。																	
	効率性(a~c)	a	効率的なダイヤ編成等の見直しを求めていくが、平均乗車が少ない路線維持のために必要な補助金である。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等																	
	廃止・休止		交通弱者の移動手段として維持していくための必要な事業であるが、引き続き、バス事業者に対して運行内容の改善を求めていく。																	
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
			評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要															
			評価委員会のコメント																	
			利用者数の増加策について、民間事業者に積極的に検討を促すこと。併せて、沿線住民等に対し、路線維持に多額の費用を要していることを周知し、利用促進に努めること。																	

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費				
事業	事務事業名	路線維持費等特別補助金				担当	部名	市民生活部	
	085	予算事業名	(地域交通対策費)				課名	生活安全課	
						署	電話	5 1 - 6 6 2 3	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		国の補助条件を満たさなかった分を一定の計算式に基づいて算定する。			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	2,316 千円	4,465 千円	6,143 千円	6,330 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	2,316 千円	4,465 千円	6,143 千円	6,330 千円		県補助 (%)
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
交付先歳入決算額	502,758 千円	494,523 千円	523,909 千円		非該当・事務局なし		
補助金の占める割合	0.5 %	0.9 %	1.2 %		担当課が主体		
交付先歳出決算額	858,736 千円	921,754 千円	1,003,501 千円		交付団体が主体		
次年度繰越額	355,978 千円	427,231 千円	479,592 千円		その他		
歳出に占める割合	41.5 %	46.3 %	47.8 %			↳ ()	
交付団体状況	団体構成員	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数
	会費負担	↳ (会費:)					個人会員数
事業目的	対象	加越能バス株					
	意図	生活路線バスの維持・確保					
事業内容	手段	平均乗車密度が 5 人を下回った場合、国の補助制度で補填されない部分を補助するもの 対象路線 (平成28年度) 小泉・中田団地經由中田循環線 済生会・中田・石瀬・牧野・海王丸パーク線 職安・富大附属病院線					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費		
事業	事務事業名	小杉駅サービスセンター運営振興会補助金						担当	部名	市民生活部
	086	予算事業名	(地域交通対策費)						課名	生活安全課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 2 3	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	小杉駅サービスセンター運営振興会							
	意図	補助金等交付目的	あいの風富山鉄道小杉駅南口の改札業務							
成果指標	事業目的(意図)を確実に達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		件	120,036	116,899	109,517	102,595	あいの風とやま鉄道小杉駅南口乗車券等販売件数			
		円	55,843,780	63,315,930	59,350,420	58,213,420	あいの風とやま鉄道小杉駅南口乗車券等販売金額			
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・あいの風とやま鉄道小杉駅南口改札等業務 ・乗車券等の販売業務 							
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		4,000	2,500	2,500	2,500				
	(当初予算額)		(4,000)	(4,000)	(3,000)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他										
一般財源		4,000	2,500	2,500	2,500					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	公共交通(あいの風とやま鉄道)利用者の利便性を確保し、地域交通の発展に寄与しており、妥当である。							
	有効性(a~c)	a	公共交通(あいの風とやま鉄道)の利用に当たり、利便性の向上に寄与しており、有効である。							
	効率性(a~c)	b	限られた財源の中において、支出の抑制を行うとともに、効率的な管理運営を行っているが、事業主体について見直しの余地がある。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	あいの風とやま鉄道(株)に対し、平成31年度以降の小杉駅南口改札業務の移管を要望している。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業	事務事業名	小杉駅サービスセンター運営振興会補助金				担当部	市民生活部
	086	予算事業名	(地域交通対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法				
	定率	予算の範囲内で交付						
	その他							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	4,000 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	4,000 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	県補助 (%)		
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	7,032 千円	5,349 千円	5,369 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	56.9 %	46.7 %	46.6 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	6,731 千円	5,028 千円	4,945 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	301 千円	321 千円	424 千円			その他	
	歳出に占める割合	4.5 %	6.4 %	8.6 %			↳ ()	
事業目的	対象	小杉駅サービスセンター運営振興会					法人会員数	個人会員数
	意図	あいの風富山鉄道小杉駅南口の改札業務						
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> あいの風とやま鉄道小杉駅南口改札等業務 乗車券等の販売業務 						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費					
事業No.	事務事業名	万葉線 ICカード整備事業費補助金						担当	部名	市民生活部			
	094	予算事業名	(万葉線対策費)						課名	生活安全課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度	終了年度	—			電話	5 1 - 6 6 2 3				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち				実 施 方 法 (H28)					
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり									
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則											
事業目的	対象	補助金等先	万葉線㈱										
	意図	補助金等目的	交通 ICカード導入検討業務に対する補助										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名						
		回		2	10	10	IC導入検討会議						
事業内容	手段	補助金等受実施する主な活動	交通 ICカードの乗車システム導入に向けた検討										
		活動指標	補助金等件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		件		1	1	1	補助金交付件数						
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費(補助金等交付額)			2,146	4,700	4,777	平成28年度は万葉線利用促進事業として実施した。						
	(当初予算額)		()	(6,833)	(4,700)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳												
国・県支出金													
	地方債												
	その他												
	一般財源			2,146	4,700	4,777							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明										
	妥当性(a~c)	a	事業を推進することにより利用者の利便性の向上につながる。										
	有効性(a~c)	a	利便性の向上により、広域的な誘客にもつながり、更なる利用促進が期待できる。										
	効率性(a~c)	a	事業の完成を目指し、更に進捗度を上げる必要がある。										
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当										
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等											
	廃止・休止	万葉線の利便性の向上及び利用促進につながる事業であり早急に実現させる必要がある。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
やり方改善													
○ 現行どおり													
拡充													

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業No.	事務事業名	万葉線 ICカード整備事業費補助金				担当	部名 市民生活部
094	予算事業名	(万葉線対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助		格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		算定方法	補助対象額の 1/2 を補助する。			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	一件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	千円	2,146 千円	4,700 千円	4,777 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	千円	2,146 千円	4,700 千円	4,777 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	千円	362,251 千円	366,467 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	%	0.6 %	1.3 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	千円	370,340 千円	365,903 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	千円	▲ 8,089 千円	564 千円			その他	
	歳出に占める割合	%	▲ 2.2 %	0.2 %			↳ ()	
事業目的	対象	万葉線(株)					法人会員数	
	意図	交通 ICカード導入検討業務に対する補助					個人会員数	
事業内容	手段	交通 ICカードの乗車システム導入に向けた検討						
	補助金等の受け実施する主な活動							

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	川の駅維持管理費				担当	部名	産業経済部			
	546	予算事業名	(川の駅維持管理費)				課名	港湾・観光課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 21 年度	終了年度		実 施 方 法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち			指定管理 市直営				
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備							
	根拠法令等	川の駅新湊条例、同条例施行規則									
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民・観光客								
	意図	施設設置目的	内川の歴史を活かしたまちづくりを目的に、市民の交流の場として活用するとともに、地場産品の展示販売等による射水ブランドの情報発信を行い、水辺から市街地への玄関窓口としての観光拠点とする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	35,439	51,478	60,451	60,000	利用者数				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	道路利用者のための休憩、情報発信機能及び地元海産物、農産物の特産品販売等								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	345	347	348	348	開館日数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		19,507	19,729	33,494	20,948	・平成28年度 川の駅新湊曳山展示室空調等改修工事				
	(当初予算額)		(19,608)	(19,729)	(19,660)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他		3	4	4	4						
一般財源		19,504	19,725	33,490	20,944						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	日本のベニスと称される内川は、映画「人生の約束」等のロケ地効果もあり、観光客が増加している。川の駅は、内川観光の拠点として、地域の文化、名所、特産物などの情報発信機能等を有する施設であることから必要である。								
	有効性(a~c)	a	内川散策の拠点施設としての観光業務及びベイエリアから市街地へ誘導する玄関口としての役割を担い、また、地場産品の展示販売等による情報発信を行いながら、市民及び観光客の憩いの場として、賑わい創出を図ることに有効である。								
	効率性(a~c)	a	指定管理者の導入によるコスト削減を図っている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	指定管理による効率的な管理運営を推進し、引き続き、観光客や市民のための各種情報発信等を行っていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	川の駅維持管理費				担当部署	産業経済部
	546 予算事業名	(川の駅維持管理費)				課名	港湾・観光課
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						